

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーレステイ
 コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 新
 (氏名) 樋沼 国寿
 TEL 03-5332-6001
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	104,843	△19.0	△2,665	—	△4,265	—	△6,772	—
20年3月期	129,362	5.4	5,821	△26.7	6,185	△22.0	3,363	△55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△313.83	—	△17.1	△4.5	△2.5
20年3月期	154.66	154.56	7.5	6.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	86,560	34,175	39.4	1,583.83
20年3月期	101,894	45,299	44.4	2,081.01

(参考) 自己資本 21年3月期 34,116百万円 20年3月期 45,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,584	△15,379	9,841	7,274
20年3月期	13,004	△15,655	2,565	3,877

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	500	14.9	1.1
21年3月期	—	11.00	—	0.00	11.00	236	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000	△45.7	△3,000	—	△3,450	—	△3,050	—	△141.35
通期	78,000	△25.6	△2,000	—	△2,650	—	△2,400	—	△111.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 21,778,220株 20年3月期 21,778,220株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 237,722株 20年3月期 33,558株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,572	△20.7	△1,334	—	△1,041	—	△3,250	—
20年3月期	109,175	7.2	3,526	△10.6	4,093	△17.9	3,026	△53.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△150.63		—					
20年3月期	139.16		139.07					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	72,815	29,571	29,571	40.5	40.5	1,370.11	1,370.11	
20年3月期	82,777	34,474	34,474	41.6	41.6	1,583.15	1,583.15	

(参考) 自己資本 21年3月期 29,512百万円 20年3月期 34,425百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	25,500	△50.3	△2,000	—	△2,200	—	△2,200	—	△101.95
通期	60,500	△30.1	△2,000	—	△2,400	—	△2,400	—	△111.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半までは原油価格、原材料の高騰に伴うコスト増を背景に企業収益が落ち込み傾向でありました。年度後半からは米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻に端を発する金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし、輸出の大幅減少、設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化も加わり、鉱工業生産高は過去最高の落ち込みとなりました。海外においては、米国は金融・信用不安が深刻化したことから、雇用の急速な悪化や、個人消費の大幅な落ち込みにより景気後退が急加速しました。欧州経済もリーマン・ショック以降、景況感が急激に悪化しました。

このような環境の中で、当社の受注も国内外自動車メーカー等の大幅な減産により激減したことから売上高は大幅な減収となりました。受注減少に応じた生産体制への移行や経費削減等の施策を進めてまいりましたが、減収の影響により損益についても悪化しました。

当連結会計年度の業績は、売上高104,843百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失2,665百万円（前年同期は営業利益5,821百万円）、経常損失4,265百万円（前年同期は経常利益6,185百万円）、また、一部資産についての減損損失、繰延税金資産の取崩しなどにより、当期純損失6,772百万円（前年同期は当期純利益3,363百万円）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業におきましては、米国発の金融危機に端を発する需要の減退が欧米から新興国にまで広がり、主要顧客である自動車メーカーの生産調整による急速な受注量の減少の影響で、売上高は96,605百万円（前年同期比17.2%減）となりました。収益面においては、原価低減、経費削減、生産の効率化に取り組んだものの、急速な受注減少に伴う操業度低下の影響により収益性が悪化し、営業損失は2,825百万円（前年同期は営業利益5,019百万円）となりました。

アルミニウム事業におきましては、第2四半期までは主力の自動車産業向け二次合金地金の出荷が堅調に推移しましたが、第3四半期以降の需要および地金市況が急落したことにより、売上高は5,484百万円（前年同期比28.8%減）となりました。収益面においては、第3四半期以降の販売量および地金市況の急落に伴い在庫削減や生産体制の見直しを図りましたが、生産量の減少に伴い収益性が悪化し、営業損失は88百万円（前年同期は営業利益395百万円）となりました。

完成品事業におきましては、国内景気の悪化に伴い主力製品であるアルミパネルの受注を見込んでいた西日本地区での半導体関連の設備投資が中止または延期された影響が大きく、売上高は2,753百万円（前年同期比45.3%減）となりました。収益面においては、売上高の減少に伴う販売費負担増の影響により、営業利益は221百万円（同45.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

世界経済が減速していく中で、主要顧客である自動車メーカーの国内外での販売台数の減少、急速な円高などにより国内生産台数が減少した影響を受け、売上高は87,324百万円（前年同期比21.7%減）となりました。収益面においては、急速な受注減少に伴う操業度の低下、減価償却費の増加により、営業損失は1,607百万円（前年同期は営業利益5,729百万円）となりました。

② 北米

メキシコにおける事業は順調に推移しましたが、一方で、金融危機などによる景気減速から北米市場の自動車販売台数が大幅に減少したことから米国における事業が低迷し、売上高は13,342百万円（前年同期比2.1%減）となりました。収益面においては、米国子会社における受注量の急激な減少による操業度の低下の影響で、営業損失は701百万円（前年同期は営業利益269百万円）となりました。

③ その他の地域

中国を含むその他の地域では、米国発による金融危機の影響を受け、主要顧客である自動車メーカーの生産台数の減少も見え始めましたが、中国における受注が微増したことに加え、インドにおける事業の本格的な稼働開始も寄与したことにより、売上高は4,176百万円（前年同期比0.3%増）となりました。収益面においては、インドにおける立ち上げ費用等の影響もあり、営業損失は135百万円（前年同期は営業利益331百万円）となりました。

（次期の見通し）

米国に端を発した金融危機が世界的な実体経済へ深刻な影響を及ぼし、世界的な自動車の減産により当社の主要製品である自動車向け用途のダイカスト需要は激減しており、先行きは依然不透明で事業を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあります。

このような厳しい経営環境の中、生産体制の見直し、設備投資の抑制、経費削減等の収益改善のための施策に取り組んでおりますが、一部地域を除いて需要減少の影響は避けられず、次期の連結業績見通しを次のように見込んでおります。

なお、連結業績見通しにおいては、為替レートの前提を95円／米ドル、14.5円／元、7円／ペソとしております。

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期見通し	78,000	△2,000	△2,650	△2,400
平成21年3月期実績	104,843	△2,665	△4,265	△6,772
増減額	△26,843	665	1,615	4,372
増減率（%）	△25.6%	—	—	—

セグメント	売上高		営業利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト	96,605	73,000	△2,825	△2,100
アルミニウム	5,484	2,300	△88	50
完成品	2,753	2,700	221	50

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ15,333百万円減少して86,560百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加3,482百万円、有形固定資産の増加469百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少13,055百万円、たな卸資産の減少4,484百万円、投資有価証券の減少1,503百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ4,209百万円減少して52,385百万円となりました。主な増加は、借入金など有利子負債の増加10,284百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少13,815百万円、未払法人税等の減少901百万円、賞与引当金の減少566百万円であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ11,124百万円減少して34,175百万円となりました。主な減少は、当期純損失6,772百万円、為替換算調整勘定の減少2,593百万円、その他有価証券評価差額金の減少928百万円、剰余金の配当541百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から39.4%に減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して5,420百万円減少して7,584百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5,491百万円、減価償却費11,424百万円、法人税等の支払額1,710百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して276百万円減少して、15,379百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,349百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して7,276百万円増加して、9,841百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加10,720百万円、自己株式の取得による支出302百万円によるものであります。また、配当金の支払は539百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7,274百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	32.2	41.8	42.9	44.4	39.4
時価ベースの自己資本比率（%）	49.9	76.6	66.7	28.5	7.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	154.5	140.4	112.0	111.1	326.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.5	37.3	29.3	39.3	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり11円の間配当を実施しましたが、通期の業績を勘案し誠に遺憾ながら期末配当は無配とすることを決定しました。結果1株当たり年間配当金は11円となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3事業は『4. 連結財務諸表 注記』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、ダイカスト用金型等であります。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形、㈱ATCつくばが製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.、中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司およびメキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. が製造・販売しております。また、インド子会社のアーレスティインディアプライベートリミテッドは2008年10月に製造・販売を開始しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の東海精工㈱に委託しております。

② 金型鋳物製品

当社の豊橋工場が金型鋳物製品を製造し、販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本が金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱アーレスティテクノサービスが金型冷却部品等を製造し、販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等であります。

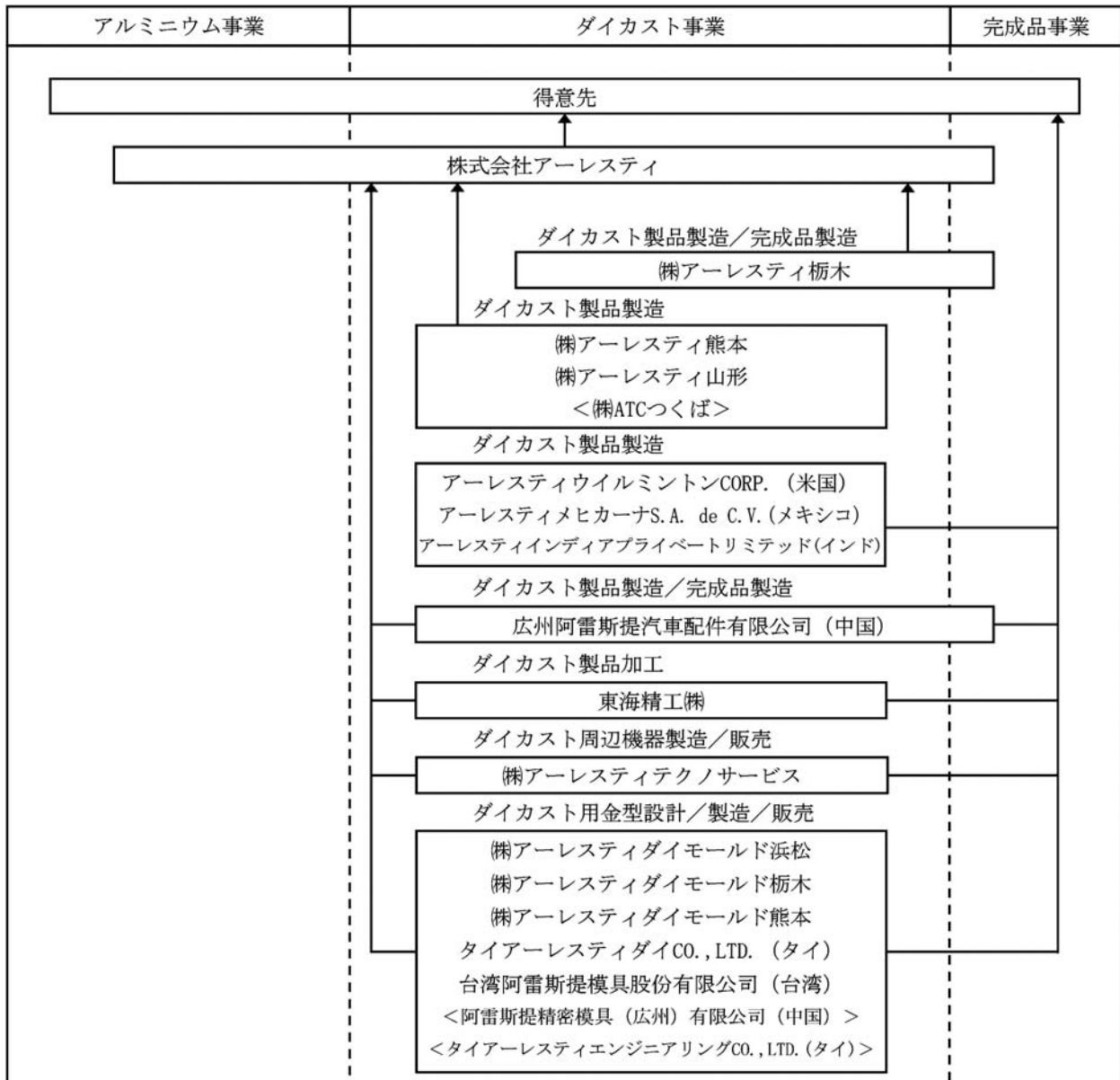
当社が製造・販売しております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等であります。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木および広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。
 2. () 書きのない会社は国内会社であります。
 3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。
 4. 東海精工㈱は、平成21年4月1日をもって㈱アーレスティプリテックに商号変更しております。㈱ATCつくばは、平成21年6月をもって解散する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼されるグローバルトップ企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針（0810 3ヵ年アーレスティ方針を昨年の米国に端を発した金融危機以降の厳しい経営環境下における勝ち残り、来るべき需要回復期に向けた体質改革を中心とした0910 2ヵ年アーレスティ方針として見直しています。）では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）を指標として2010年度の目標値を、売上高：1,600億円、売上高営業利益率：5.5%、ROA：4.5%、ROE：10%としてきましたが、足元の厳しい経営環境は当面続き、世界経済の回復には時間を要すると思われるため、2011年度の目標値として売上高1,000億円、売上高営業利益率：5%、ROA：4.5%、ROE：10%と改訂いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業であるダイカスト事業においては、当面は厳しい状況が続くと予想されますが、中長期的にはいずれ自動車需要は回復し海外を中心に軽量化によるアルミダイカスト採用増も加わりダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、大幅な需要増は期待できないものの一定の需要で推移するものと見込まれます。このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとしつつ、当面の厳しい経営環境下における勝ち残り、来るべき需要回復期における躍進に向けた体質改革（人・品質・生産性・組織機能の革新）を中心とした「0910 2ヵ年アーレスティ方針」の達成に向けて経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでまいります。

① 人の革新

現場リーダークラスを中心にマネジメント力を強化し、業務の効率化・質の向上に向けて自ら絶え間なく改善していく体質に革新する教育を進めてまいります。

② 品質の革新

品質システムの向上、顧客満足度の向上を目指し、すべてのプロセスで品質を自己完結とする体質に革新する施策を進めてまいります。

③ 生産性の革新

生産性の向上、間接業務の効率向上の施策を展開し、リーンな体制で格段の生産性を目指します。

④ 組織機能の革新

効率の良い組織と機能の実現のため、グループ標準の整備等の施策を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ダイカスト事業において、販売の多くを依存している自動車産業の急激な生産減少に伴いダイカスト需要が激減しており、事業を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況にあります。

このような状況下で、大幅な需要の減少に応じた総経費の削減、売上高減少に伴うキャッシュ・フローの悪化に応じた設備投資の抑制が課題であると認識しております。この課題に対して、需要の減少に応じた生産体制および人人体制への移行、国内外の設備投資の大幅抑制等に取り組み業績の改善に取り組んでまいります。

なお、中長期的にはいずれ自動車需要は回復し海外を中心に軽量化によるアルミダイカスト採用増も加わりダイカストの需要は拡大していくものと考えられます。海外拠点においては一時的な需要減はあるものの、将来の需要拡大に備えた生産基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962	7,444
受取手形及び売掛金	30,174	17,118
商品	21	—
製品	3,290	—
商品及び製品	—	1,575
仕掛品	4,452	3,080
原材料	2,645	—
貯蔵品	696	—
原材料及び貯蔵品	—	1,965
前渡金	39	—
前払費用	92	—
繰延税金資産	903	616
短期貸付金	1	—
未収入金	315	—
未収法人税等	280	—
未収消費税等	230	—
その他	297	1,595
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	47,391	33,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,695	19,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,550	△10,039
建物及び構築物 (純額)	9,145	9,660
機械装置及び運搬具	60,904	64,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,329	△44,290
機械装置及び運搬具 (純額)	20,574	20,150
工具、器具及び備品	24,001	25,981
減価償却累計額	△19,295	△22,209
工具、器具及び備品 (純額)	4,705	3,772
土地	6,078	5,951
リース資産	—	11
減価償却累計額	—	△0
リース資産 (純額)	—	11
建設仮勘定	6,264	7,692
有形固定資産合計	46,768	47,238
無形固定資産		
のれん	297	138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	579	692
無形固定資産合計	877	830
投資その他の資産		
投資有価証券	6,034	4,531
長期貸付金	1	—
出資金	0	—
長期前払費用	14	—
繰延税金資産	351	264
その他	474	312
貸倒引当金	△20	△8
投資その他の資産合計	6,857	5,100
固定資産合計	54,503	53,169
資産合計	101,894	86,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,977	13,161
短期借入金	5,514	2,219
1年内返済予定の長期借入金	3,411	5,574
1年内償還予定の社債	700	—
未払費用	1,589	—
未払法人税等	1,113	211
未払消費税等	384	—
賞与引当金	1,474	907
役員賞与引当金	42	2
設備関係支払手形	821	—
その他	2,259	6,055
流動負債合計	44,288	28,132
固定負債		
長期借入金	4,818	16,934
繰延税金負債	3,132	3,331
退職給付引当金	3,168	3,281
役員退職慰労引当金	196	161
長期未払金	34	—
負ののれん	903	444
その他	52	98
固定負債合計	12,306	24,253
負債合計	56,594	52,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,361	8,363
利益剰余金	31,072	23,758
自己株式	△57	△357
株主資本合計	44,494	36,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,883	954
為替換算調整勘定	△1,126	△3,720
評価・換算差額等合計	756	△2,765
新株予約権	49	58
純資産合計	45,299	34,175
負債純資産合計	101,894	86,560

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	129,362	104,843
売上原価	113,165	98,172
売上総利益	16,196	6,671
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,486	2,114
給料及び賞与	2,312	2,247
退職給付費用	263	242
賞与引当金繰入額	304	186
役員賞与引当金繰入額	42	2
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
減価償却費	187	165
研究開発費	1,271	1,095
貸倒引当金繰入額	19	8
その他の経費	3,484	3,273
販売費及び一般管理費合計	10,375	9,337
営業利益又は営業損失(△)	5,821	△2,665
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	179	115
負ののれん償却額	448	456
賃貸料	59	—
その他	217	225
営業外収益合計	928	816
営業外費用		
支払利息	332	312
たな卸資産処分損	143	—
為替差損	—	2,045
その他	89	59
営業外費用合計	564	2,416
経常利益又は経常損失(△)	6,185	△4,265
特別利益		
固定資産売却益	596	8
投資有価証券売却益	12	—
関係会社株式売却益	59	—
関係会社清算益	—	100
保険差益	0	—
その他	0	11
特別利益合計	669	121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	218	230
投資有価証券等評価損	0	—
退職慰労金	1	—
減損損失	14	711
退職給付費用	600	—
早期割増退職金	—	350
製品補償費用	165	—
災害補償金等	60	—
その他	—	54
特別損失合計	1,061	1,346
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,792	△5,491
法人税、住民税及び事業税	2,557	603
法人税等還付税額	—	△399
法人税等調整額	△127	1,076
法人税等合計	2,429	1,280
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△6,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
前期末残高	8,359	8,361
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	8,361	8,363
利益剰余金		
前期末残高	28,208	31,072
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△6,772
当期変動額合計	2,863	△7,313
当期末残高	31,072	23,758
自己株式		
前期末残高	△53	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△4	△300
当期末残高	△57	△357
株主資本合計		
前期末残高	41,632	44,494
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△6,772
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	2,861	△7,612
当期末残高	44,494	36,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,045	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,162	△928
当期変動額合計	△1,162	△928
当期末残高	1,883	954
為替換算調整勘定		
前期末残高	△111	△1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,015	△2,593
当期変動額合計	△1,015	△2,593
当期末残高	△1,126	△3,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,934	756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,177	△3,522
当期変動額合計	△2,177	△3,522
当期末残高	756	△2,765
新株予約権		
前期末残高	29	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	49	58
純資産合計		
前期末残高	44,596	45,299
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,363	△6,772
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,158	△3,512
当期変動額合計	703	△11,124
当期末残高	45,299	34,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,792	△5,491
減価償却費	10,146	11,424
減損損失	14	711
のれん及び負ののれん償却額	△290	—
のれん償却額	—	157
負ののれん償却額	—	△456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	△566
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	616	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△34
前払年金費用の増減額(△は増加)	48	58
受取利息及び受取配当金	△204	△133
支払利息	332	312
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△59	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△100
有形固定資産売却益	△596	—
有形固定資産除売却損	216	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	220
投資有価証券評価損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,181	12,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△560	4,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,211	△13,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	156	△395
その他	△332	45
小計	16,366	9,100
利息及び配当金の受取額	212	134
利息の支払額	△331	△307
法人税等の支払額	△3,381	△1,710
法人税等の還付額	138	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,004	7,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△120
定期預金の払戻による収入	358	132
投資有価証券の取得による支出	△26	△28
投資有価証券の売却による収入	13	0
関係会社株式の取得による支出	—	△50
関係会社の整理による収入	—	106
有形固定資産の取得による支出	△17,096	△15,349
有形固定資産の売却による収入	1,369	26
貸付けによる支出	△54	△1
貸付金の回収による収入	54	3
その他	△88	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,655	△15,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,440	79,490
短期借入金の返済による支出	△70,065	△82,376
長期借入れによる収入	6,451	18,605
長期借入金の返済による支出	△4,408	△4,298
社債の償還による支出	△300	△700
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△302
配当金の支払額	△498	△539
その他	△47	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,565	9,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	1,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308	3,397
現金及び現金同等物の期首残高	4,185	3,877
現金及び現金同等物の期末残高	3,877	7,274

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイلمントンCORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの16社であります。</p> <p>なお、㈱アーレスティライトメタルは、平成19年10月1日に当社と合併して豊橋工場の一部門としているために連結の範囲から除いております。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイلمントンCORP.、㈱アーレスティ山形、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの14社であります。</p> <p>天竜金属工業㈱および㈱シー・エス・フソーは、平成20年1月1日に㈱アーレスティテクノサービスと合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱アーレスティダイモールドは、平成20年1月4日において会社分割し、㈱アーレスティダイモールド熊本を新設しております。なお、㈱アーレスティダイモールドは会社分割成立の日をもって㈱アーレスティダイモールド栃木に商号変更しております。その結果、新設された㈱アーレスティダイモールド熊本を、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は阿雷斯提精密模具（広州）有限公司等3社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち阿雷斯提精密模具（広州）有限公司等3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ481百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ738百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ598百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来簡便法により算定されていた㈱アーレスティ栃木の退職給付債務は、当連結会計年度より原則法により算定しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、簡便法と原則法の差額600百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>当社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動による影響を連結業績に適切に反映させることを目的としております。</p> <p>これにより営業損失は32百万円、経常損失は577百万円、税金等調整前当期純損失は576百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法をとった場合に比べ、当期純利益は74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,575百万円、3,080百万円、1,255百万円、710百万円であり、「商品」の残高はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度末における各科目の残高が資産(負債及び純資産)の総額の100分の5以下(長期貸付金については、連結財務諸表規則第30条第1項に基づき、資産の総額の100分の1以下)であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度末の残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収法人税等</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収消費税等</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>固定負債の「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度の金額0百万円)として区分掲記されていたものは、当社および主たる国内連結子会社において、すでに退職慰労金制度の廃止が決議されており、一部の国内連結子会社を除き、決議日以降の役員退職慰労引当金の計上を行っていないことから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示することにしました。</p>	科目	当連結会計年度末の残高 (百万円)	区分	前渡金	145	流動資産の「その他」	前払費用	131	流動資産の「その他」	短期貸付金	1	流動資産の「その他」	未収入金	343	流動資産の「その他」	未収法人税等	541	流動資産の「その他」	未収消費税等	309	流動資産の「その他」	長期貸付金	0	投資その他の資産の「その他」	出資金	0	投資その他の資産の「その他」	長期前払費用	13	投資その他の資産の「その他」	未払費用	1,202	流動負債の「その他」	未払消費税等	155	流動負債の「その他」	設備関係支払手形	1,677	流動負債の「その他」	長期未払金	34	固定負債の「その他」
科目	当連結会計年度末の残高 (百万円)	区分																																									
前渡金	145	流動資産の「その他」																																									
前払費用	131	流動資産の「その他」																																									
短期貸付金	1	流動資産の「その他」																																									
未収入金	343	流動資産の「その他」																																									
未収法人税等	541	流動資産の「その他」																																									
未収消費税等	309	流動資産の「その他」																																									
長期貸付金	0	投資その他の資産の「その他」																																									
出資金	0	投資その他の資産の「その他」																																									
長期前払費用	13	投資その他の資産の「その他」																																									
未払費用	1,202	流動負債の「その他」																																									
未払消費税等	155	流動負債の「その他」																																									
設備関係支払手形	1,677	流動負債の「その他」																																									
長期未払金	34	固定負債の「その他」																																									

2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は23百万円であります。

3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度における各科目の金額が各科目の属する収益又は損失の区分の総額の100分の10以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。

科目	当連結会計年度の金額 (百万円)	区分
賃貸料	43	営業外収益の「その他」
投資有価証券売却益	0	特別利益の「その他」
保険差益	0	特別利益の「その他」
投資有価証券等評価損	2	特別損失の「その他」
退職慰労金	0	特別損失の「その他」
製品補償費用	51	特別損失の「その他」

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ157百万円、△448百万円であります。

2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(△は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」はそれぞれ△8百万円、229百万円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,625	7,700	5,036	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,443	1	2,445	(2,445)	—
計	116,625	10,144	5,038	131,807	(2,445)	129,362
営業費用	111,606	9,748	4,628	125,983	(2,442)	123,540
営業利益	5,019	395	409	5,824	(3)	5,821
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	91,858	4,476	2,772	99,107	2,787	101,894
減価償却費	9,993	94	57	10,146	—	10,146
減損損失	14	—	—	14	—	14
資本的支出	15,223	66	162	15,451	—	15,451

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,605	5,484	2,753	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,101	—	4,101	(4,101)	—
計	96,605	9,586	2,753	108,945	(4,101)	104,843
営業費用	99,430	9,675	2,532	111,637	(4,128)	107,509
営業利益又は営業損失(△)	△2,825	△88	221	△2,692	26	△2,665
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	77,343	1,796	1,874	81,014	5,546	86,560
減価償却費	11,250	110	62	11,424	—	11,424
減損損失	711	—	—	711	—	711
資本的支出	14,416	67	11	14,495	—	14,495

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト事業 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等
- (2) アルミニウム事業 アルミニウム合金地金
- (3) 完成品事業 建築用床材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

なお、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,797	5,546	当社での余資運用資金（現金及び 預金、投資有価証券）及び管理部 門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が732百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が424百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が32百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5) に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業損失が23百万円減少し、完成品事業で営業利益が55百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が203百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が580百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が14百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,572	13,627	4,162	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,582	1	932	2,516	(2,516)	—
計	113,155	13,628	5,094	131,878	(2,516)	129,362
営業費用	107,425	13,358	4,763	125,548	(2,007)	123,540
営業利益	5,729	269	331	6,330	(508)	5,821
II 資産	77,996	16,129	9,567	103,693	(1,799)	101,894

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,324	13,342	4,176	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276	0	714	1,990	(1,990)	—
計	88,601	13,342	4,890	106,834	(1,990)	104,843
営業費用	90,208	14,043	5,025	109,277	(1,768)	107,509
営業損失(△)	△1,607	△701	△135	△2,443	(222)	△2,665
II 資産	57,116	16,609	10,853	84,579	1,981	86,560

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が738百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業費用が481百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、北米で営業損失が57百万円減少し、その他の地域で営業損失が90百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が211百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業費用が598百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,629	4,302	17,931
II 連結売上高 (百万円)			129,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5	3.3	13.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,359	4,304	17,663
II 連結売上高 (百万円)			104,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	4.1	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,081円01銭	1株当たり純資産額	1,583円83銭
1株当たり当期純利益金額	154円66銭	1株当たり当期純損失金額	313円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,363	△6,772
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,363	△6,772
期中平均株式数（株）	21,745,663	21,578,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	14,573	—
（うち新株予約権）	(14,573)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>（重要な自己株式の取得）</p> <p>当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 200,000株（上限） ③ 取得する期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日 ④ 取得価額の総額 300百万円（上限） ⑤ 取得の方法 市場買付による取得 	<p>（連結子会社の解散）</p> <p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において連結子会社である台湾阿雷斯提模具股份有限公司を解散する方針を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 理由 当社グループの効率的な事業展開を行うため。 ② 事業内容 ダイカスト用金型の製造販売 ③ 持分比率 100% ④ 解散時期 平成21年5月下旬 ⑤ 負債総額 108百万円（平成20年12月31日時点） ⑥ 損失見込額 軽微であります。 ⑦ 営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017	3,911
受取手形	2,539	1,419
売掛金	25,555	14,083
製品	1,351	—
商品及び製品	—	653
仕掛品	2,120	1,017
原材料	1,588	—
貯蔵品	317	—
原材料及び貯蔵品	—	902
前渡金	11	12
前払費用	39	72
繰延税金資産	588	—
短期貸付金	1,609	1,272
未収入金	1,634	1,556
その他	195	106
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	38,558	25,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828	7,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,313	△3,592
建物(純額)	3,515	3,625
構築物	748	754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△518	△537
構築物(純額)	230	217
機械及び装置	17,728	19,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,201	△14,873
機械及び装置(純額)	4,526	4,364
車両運搬具	195	200
減価償却累計額	△142	△156
車両運搬具(純額)	52	43
工具、器具及び備品	12,896	13,514
減価償却累計額	△10,465	△11,734
工具、器具及び備品(純額)	2,431	1,779
土地	3,566	3,578
リース資産	—	11
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	1,718	1,364
有形固定資産合計	16,041	14,984
無形固定資産		
電話加入権	14	—
ソフトウェア	272	213
その他	0	19
無形固定資産合計	286	233
投資その他の資産		
投資有価証券	5,029	3,652
関係会社株式	20,719	27,003
出資金	0	0
長期貸付金	1,899	1,700
破産更生債権等	20	8
長期前払費用	5	2
その他	237	238
貸倒引当金	△21	△8
投資その他の資産合計	27,891	32,596
固定資産合計	44,219	47,814
資産合計	82,777	72,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,738	2,157
買掛金	15,930	7,094
短期借入金	5,200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,704	4,973
1年内償還予定の社債	700	—
リース債務	—	3
未払金	1,623	1,565
未払費用	609	477
未払法人税等	742	—
未払消費税等	248	—
前受金	2	123
預り金	6,247	5,232
賞与引当金	970	563
役員賞与引当金	35	—
設備関係支払手形	146	—
その他	—	585
流動負債合計	39,900	22,776
固定負債		
長期借入金	4,165	16,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	7
繰延税金負債	2,075	2,170
退職給付引当金	2,023	2,045
役員退職慰労引当金	118	114
その他	20	20
固定負債合計	8,403	20,467
負債合計	48,303	43,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金	8,177	8,177
その他資本剰余金	2	4
資本剰余金合計	8,180	8,182
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	2,391	2,131
固定資産圧縮積立金	2	1
別途積立金	12,240	13,240
繰越利益剰余金	4,183	△347
利益剰余金合計	19,331	15,539
自己株式	△57	△357
株主資本合計	32,572	28,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,852	1,031
評価・換算差額等合計	1,852	1,031
新株予約権	49	58
純資産合計	34,474	29,571
負債純資産合計	82,777	72,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
総売上高	110,379	87,492
売上値引及び戻り高	1,204	919
売上高合計	109,175	86,572
売上原価		
製品期首たな卸高	1,731	1,351
当期製品製造原価	62,833	51,943
当期製品仕入高	35,783	29,253
合計	100,348	82,548
製品自家消費高	39	—
製品他勘定振替高	—	2
製品期末たな卸高	1,351	653
製品売上原価	98,958	81,892
売上総利益	10,216	4,680
販売費及び一般管理費	6,690	6,014
営業利益又は営業損失 (△)	3,526	△1,334
営業外収益		
受取利息	59	82
受取配当金	619	335
受取賃貸料	72	64
その他	137	88
営業外収益合計	889	572
営業外費用		
支払利息	185	244
たな卸資産処分損	81	—
その他	55	34
営業外費用合計	322	278
経常利益又は経常損失 (△)	4,093	△1,041
特別利益		
固定資産売却益	17	51
投資有価証券売却益	12	—
関係会社株式売却益	355	—
抱合せ株式消滅差益	168	—
関係会社清算益	—	42
保険差益	0	—
その他	—	5
特別利益合計	553	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	137	135
投資有価証券等評価損	0	—
退職慰労金	1	—
製品補償費用	165	—
災害補償金等	24	—
減損損失	—	711
早期割増退職金	—	183
その他	—	3
特別損失合計	329	1,033
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,317	△1,974
法人税、住民税及び事業税	1,430	28
法人税等調整額	△139	1,246
法人税等合計	1,290	1,275
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,026	△3,250

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177	8,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177	8,177
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,348	2,391
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	274	0
買換資産圧縮積立金の取崩	△231	△260
当期変動額合計	42	△259
当期末残高	2,391	2,131
買換資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	274	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△274	—
当期変動額合計	△274	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	8,240	12,240
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	1,000
当期変動額合計	4,000	1,000
当期末残高	12,240	13,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,424	4,183
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△274	△0
買換資産圧縮積立金の取崩	231	260
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	274	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却準備金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△4,000	△1,000
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,026	△3,250
当期変動額合計	△1,240	△4,531
当期末残高	4,183	△347
自己株式		
前期末残高	△53	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	2	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△4	△300
当期末残高	△57	△357
株主資本合計		
前期末残高	30,047	32,572
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	3,026	△3,250
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	2,524	△4,090
当期末残高	32,572	28,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,963	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,111	△821
当期変動額合計	△1,111	△821
当期末残高	1,852	1,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,963	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,111	△821
当期変動額合計	△1,111	△821
当期末残高	1,852	1,031
新株予約権		
前期末残高	29	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	49	58
純資産合計		
前期末残高	33,041	34,474
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	3,026	△3,250
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,091	△811
当期変動額合計	1,433	△4,902
当期末残高	34,474	29,571

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。